

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション

コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

(氏名) 清水信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長

(氏名) 久保光弘

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5807-5542

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	468,858	1.3	8,676	△24.1	8,438	△23.7	4,062	△25.5
21年2月期	462,968	5.3	11,424	9.5	11,061	13.5	5,450	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	78.92	—	9.5	5.1	1.9
21年2月期	105.88	—	13.8	6.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	167,326	44,345	26.5	861.61
21年2月期	165,584	41,110	24.8	798.72

(参考) 自己資本 22年2月期 44,345百万円 21年2月期 41,110百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	12,986	△10,251	△1,973	18,500
21年2月期	33,845	△12,375	△15,876	17,739

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,029	18.9	2.5
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,029	25.3	2.3
23年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.1	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	237,190	0.6	3,730	△13.7	3,550	△14.4	1,870	△19.7	36.33
通期	478,300	2.0	8,900	2.6	8,500	0.7	3,800	△6.5	73.83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 53,450,800株 21年2月期 53,450,800株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 1,982,073株 21年2月期 1,980,673株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各国政府の積極的な財政出動により各国経済が回復する中、外需主導により景気は持ち直しの傾向を辿りましたが、企業の生産水準はなお低く、また、新興国の低賃金との競争を余儀なくされ賃金が抑制される状況下、設備投資、個人消費は低迷し内需は力強さを欠いて推移いたしました。

流通業界におきましても、減税や補助金政策に支えられ一部の耐久消費財業界に消費の回復はありましたが、その他消費財業界においては、雇用情勢の悪化、賃金収入の減により消費者の生活防衛意識が高まるとともに、競合間の価格競争が激化する等、厳しい経営環境が継続いたしました。

こうした厳しい環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性を向上させるべく、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、特に当事業年度においては気持ちの良い接客、清潔な売り場、安心してお買い求めいただける商品の提供等、スーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」により、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力してまいりました。

新たな取組として、昨年6月薬事法改正に伴う医薬品の登録販売者制度の導入を受けて、お客様の健康志向に対応するため、登録販売者による医薬品販売を推進拡大いたしました。

新規店舗として、4月に大谷田店(東京都)、5月に太平寺店(大阪府)、6月に三津屋店(大阪府)、7月に吉祥寺駅南店(東京都)、なんば店(大阪府)、9月に下寺店(大阪府)、出屋敷店(大阪府)の7店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、松戸二十世紀ヶ丘店、東向島店、吉川駅前店、守口寺方店、百舌鳥店、御所店の6店舗で改装を積極的に実施する一方、2店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

効率的、効果的業務遂行を支えるインフラの整備として、9月に基幹情報システムをオープン系の新システムへ切替えを行い、また、10月に近畿圏の物流センターを常温系、低温系に集約新設するとともに、11月には東京本社を都心部の台東区へ移転いたしました。

この結果、業績につきましては、デフレや競争激化等による販売単価の下落により、諸施策も効果が減殺され、既存店の売上高は減少となりましたが、新店の寄与により総売上高は4,565億22百万円(前期比1.2%増)と若干の増加となりました。一方利益面につきましては、既存店の売上高減少に加え競争激化により粗利率も圧迫され営業利益は86億76百万円(前期比24.1%減)、経常利益は84億38百万円(前期比23.7%減)となりました。特別損失としては減損損失や閉鎖店舗損失など12億33百万円(前期比15.4%減)を計上しました。以上により、当期純利益は40億62百万円(前期比25.5%減)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,769億42百万円(前期比0.8%増)、一般食品部門1,959億35百万円(前期比3.3%増)、生活関連用品部門430億7百万円(前期比2.3%増)、衣料品部門297億31百万円(前期比8.6%減)となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しについては、世界経済は各国政府協調による財政出動や、いち早く回復した中国を中心とする新興国経済の高成長に支えられ持ち直し傾向にあります。先進国の回復は軌道に乗ったとは言えず、海外経済の下振れ懸念や、デフレの影響などにより、わが国の景気については下押しのリスクが存在しています。また、中長期的にはエネルギー・食料資源供給の不安定、公的負担増、少子高齢化、人口減少など、厳しい環境が続き、景気回復への過度の期待は持てない状況にあると思われま。

流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向や、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合う企業間競争が激しさを増しており、全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

当社では、このような厳しさを増す経営環境下、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」における「12の課題」の改革・改善に軸をぶらすことなく引き続き取り組み、競争力の強化と生産性の向上に努め、これを体質化すべく推進してまいります。

次期の業績といたしましては、先述の厳しい外部環境下において、売り上げは新店効果もあり若干の増収、損益についてはほぼ横ばいの予想としております。営業収益4,783億円(前期比2.0%増)、営業利益89億円(前期比2.6%増)、経常利益85億円(前期比0.7%増)、当期純利益38億円(前期比6.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当事業年度末の資産合計は、1,673億26百万円と前事業年度末に比べ17億42百万円増加いたしました。

流動資産は、457億43百万円と前事業年度末に比べ6億75百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金と有価証券の合計が6億27百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,215億82百万円と前事業年度末に比べ10億67百万円増加いたしました。これは新規店舗、既存店舗の改装及び東京本社の移転などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ10億76百万円、ソフトウェアなどの計上に伴い無形固定資産が前事業年度末に比べ7億15百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ7億23百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、1,229億80百万円と前事業年度末に比べ14億93百万円減少いたしました。これは主として短期及び長期のリース債務の合計が22億13百万円増加したものの、短期借入金及び長期借入金の合計が返済により25億35百万円、未払金が10億90百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、443億45百万円と前事業年度末に比べ32億35百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成21年2月期末	平成22年2月期末	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,845	12,986	△20,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,375	△10,251	2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,876	△1,973	13,902
現金及び現金同等物の増減額	5,594	761	△4,833
現金及び現金同等物の期首残高	12,145	17,739	5,594
現金及び現金同等物の期末残高	17,739	18,500	761

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、7億61百万円増加し、185億円（前年同期比4.3%増）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、129億86百万円（前年同期比61.6%減）となりました。これは主として税引前当期純利益が73億6百万円となったほか、非資金性損益項目である減価償却費が63億83百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、102億51百万円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主として新規店舗、既存店舗の改装及び東京本社の移転による支出が85億57百万円、基幹システム構築による支出が8億63百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、19億73百万円（前年同期比87.6%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入が159億円、セール・アンド・リースバック取引による収入が20億円あったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出の合計が184億35百万円及び配当金の支払額が10億28百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期末	平成21年2月期末	平成22年2月期末
自己資本比率 (%)	23.8	24.8	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	50.7	46.7
債務償還年数 (年)	4.3	3.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	14.3	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(注1)／総資産

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(注2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(注2)／利払い

(注1)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2)平成22年2月期の営業キャッシュ・フローは、期末日が金融機関の休日にあたるため現預金等の増減を修正しております。なお、修正後の営業キャッシュ・フローは、103億36百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置づけており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当につきましても同額の10円を実施し、年間1株当たり20円とする予定です。

次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当としてそれぞれ1株当たり10円とし、年間1株当たり20円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏92店舗、近畿圏116店舗の合計208店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して、250店舗体制を目指し成長戦略を進めております。しかし、流通業界は依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

③食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、BSEや鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質管理部」を中心に、商品の検査体制を充実させ、店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴(トレーサビリティ)の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

④原油・原材料価格の上昇

当社は、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予想されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や、BRICsを始めとする新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社は、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤雇用環境

世界同時不況で製造業など輸出企業を中心に急激な業績悪化が進み、わが国の雇用環境は急速に悪化しており、その結果、恒常的に不足していた当社の採用状況については改善の兆しが見え始めております。当社といたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社が安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。

ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、「第三次中期3カ年計画」の基本方針である「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育体制の充実を図るとともに、職場環境の改善などにより人材確保に努めてまいります。

⑥地震等自然災害・事故等

当社は、首都圏・近畿圏に店舗・センター・事務所等の施設を保有しております。地震や新型インフルエンザ等の自然災害や事故等からお客様や従業員を守るため、安全で快適な店舗作り、防災マニュアル・事故対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、日ごろより対策を講じております。

総合リスク管理委員会傘下の危機管理分科会において、前事業年度末より新型インフルエンザ対策マニュアルの作成に着手し、当事業年度に新型インフルエンザが発生した際には、当該マニュアルを参考に対応しております。感染状況が沈静化した本年1月末には中間総括を行い、今後同様の事態が発生した際にも、地域のライフレインたるスーパーマーケットとしての機能が維持できる体制の構築に取り組んでまいります。

しかし、想定外の大地震等の自然災害が発生した場合、当社店舗での営業継続や流通・仕入活動が阻害される可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムなどのトラブル

当社は、ホストコンピューターの老朽化対策や業務の効率化、更には災害対策などリスク管理体制の強化を目的として、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルス不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の転賃も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

⑩金利・金融市場の動向

当社は、平成22年2月28日時点で493億円の有利子負債を有しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、当事業年度には25億円を削減いたしましたが、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利借入の増加など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法令・制度の変更

○消費税引上げ

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合に、当社の人件費負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社（うち、休業中子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

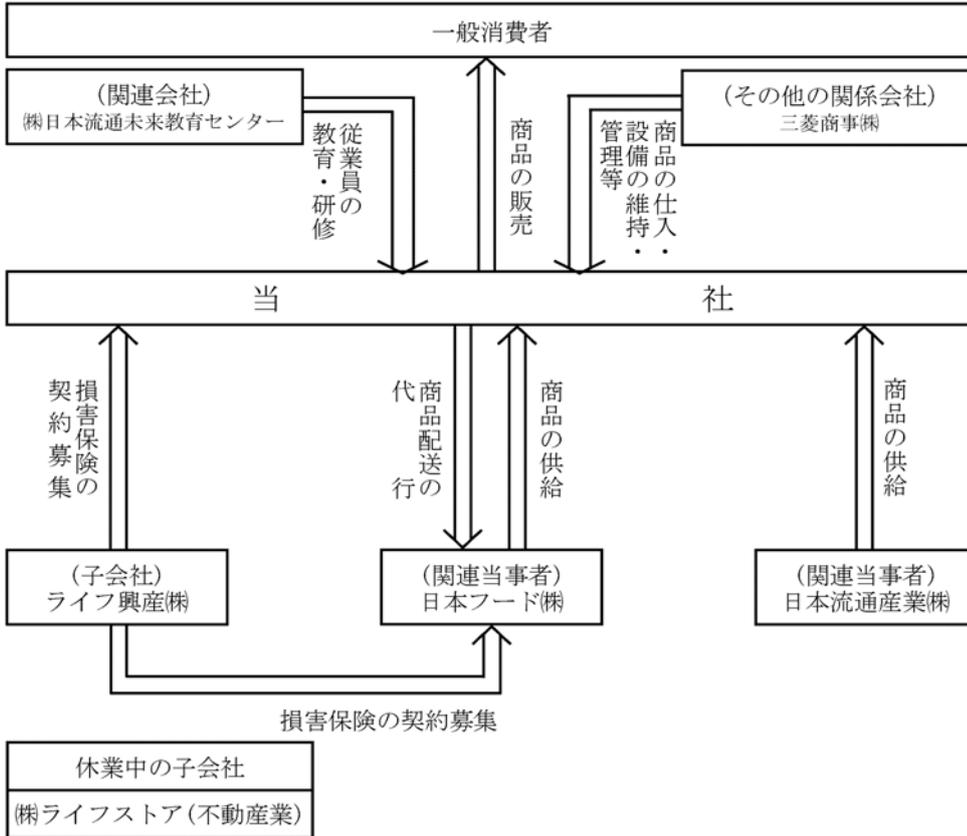
損害保険代理業については、子会社ライフ興産㈱が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード㈱、卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「志の高い信頼の経営を通じて社会の発展向上に貢献する」ことを経営理念としております。創業精神である「私利、私欲、私権におぼれず“人々の幸せ”を願いつける」という高い使命感をもって、地域のライフレインたるスーパーマーケットとして社会に貢献いたします。

「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」をビジョンとして掲げ、前事業年度を初年度とする「第三次中期3カ年計画」では、「従業員に信頼される日本一のスーパーマーケット」すなわち「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全社を挙げて取り組み推進しております。

(2) 目標とする経営指標

「お客様からも社会からも信頼される」事業体として安定的に経常利益100億円を計上できる企業体質を作り上げることを基本目標とし、創業50周年にあたる平成23年度には、当面の目標である250店舗、売上高5,000億円、経常利益率3%（150億円）を射程内とすべく目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、世界経済は各国政府協調による財政出動や、いち早く回復した中国を中心とする新興国経済の高成長に支えられ持ち直し傾向にあります。先進国の回復は軌道に乗ったとは言えず、海外経済の下振れ懸念や、デフレの影響などにより、わが国の景気については下押しのリスクが存在しています。また、中長期的にはエネルギー・食料資源供給の不安定、公的負担増、少子高齢化、人口減少など、厳しい環境が続き、景気回復への過度の期待は持てない状況にあると思われまます。

流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向や、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合う企業間競争が激しさを増しており、全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

当社では、このような厳しさを増す経営環境下、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」における「12の課題」の改革・改善に軸をぶらすことなく引き続き取り組み、競争力の強化と生産性の向上に努め、これを体質化すべく推進してまいります。

当事業年度に東京本社を都心の台東区に移転し、都心部における新店の開設や新規採用を積極的に推進するとともに、お取引先様との商談の活性化、さらに試作調理室の設置、活用により商品力の向上に努めてまいります。

店舗展開のその他重点施策として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあるより良質な出店を継続し、慎重かつ果敢に成長戦略を進めてまいります。

店舗競争力の強化として、本社各組織の店舗にかかわる業務、役割を明確化するとともに、店舗業務をサポートする組織を新たに立ち上げ、店舗と本部が一体となりお客様に密着したより魅力的な売り場作りに努めるほか、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革活動を推進してまいります。

また、これら営業強化施策を推進するインフラの整備の一環として物流システムの再構築、さらに基幹情報システムの刷新を推進いたしております。物流システムにつきましては、当事業年度に近畿圏において常温及び低温の新物流センターを立ち上げ、次期事業年度にプロセスセンター(PC)の増改築を計画しております。首都圏においては、次期事業年度に北部地区をカバーする常温系、低温系を集約した総合物流センターの新設及びPCの増強改装を計画いたしております。

情報システムにつきましては、当事業年度に業務の効果性、効率性、迅速性を追求すべく基幹系システムを周辺システムに合わせ、オープン系の新システムへの切替えを完了いたしました。次期事業年度に本システムを駆使し本社業務の刷新を図る一方、店舗業務効率化のため、自動発注システム、原料換算システム等の導入を計画しております。

また、「第三次中期3カ年計画」の最重要課題と位置づけております人事の改革につきましては、「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」の改善に取り組み、当事業年度に改革の根幹となる新評価制度を導入いたしました。次期事業年度におきましては、これの正確な運用のため被評価者に限らず、評価者の教育を行う等制度の定着と有効活用に努めてまいります。

内部統制につきましては、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果的・効率的運営の観点から定期的に点検を行う「内部統制システム統括委員会」とコンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する「総合リスク管理委員会」を中心に引き続き内部統制の充実に努めてまいります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,299	18,600
売掛金	1,688	1,666
有価証券	※1 6,738	※1 64
商品	15,956	15,630
貯蔵品	41	63
前渡金	13	15
前払費用	1,276	1,287
繰延税金資産	2,037	2,093
未収入金	5,982	6,289
その他	37	35
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,068	45,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,688	87,811
減価償却累計額	△46,897	△49,397
建物(純額)	※1 38,791	※1 38,414
構築物	6,220	6,339
減価償却累計額	△4,075	△4,266
構築物(純額)	2,145	2,072
機械及び装置	1,269	1,339
減価償却累計額	△776	△808
機械及び装置(純額)	492	531
車両運搬具	300	83
減価償却累計額	△244	△79
車両運搬具(純額)	56	3
器具及び備品	21,140	21,974
減価償却累計額	△13,278	△14,483
器具及び備品(純額)	7,861	7,491
土地	※1, ※3 24,102	※1, ※3 24,101
リース資産	—	591
減価償却累計額	—	△45
リース資産(純額)	—	545
建設仮勘定	167	1,531
有形固定資産合計	73,616	74,692
無形固定資産		
借地権	895	932
商標権	7	8
ソフトウェア	1,648	2,318
電話加入権	129	129
施設利用権	42	35
その他	—	16
無形固定資産合計	2,724	3,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,420	※1 1,659
関係会社株式	120	120
出資金	0	0
長期貸付金	3,689	4,439
従業員に対する長期貸付金	13	3
長期前払費用	822	995
繰延税金資産	3,235	3,319
差入保証金	※1 34,834	※1 32,904
その他	163	6
貸倒引当金	△125	—
投資その他の資産合計	44,174	43,450
固定資産合計	120,515	121,582
資産合計	165,584	167,326
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	0
買掛金	※2 44,978	※2 43,897
短期借入金	※1 19,910	※1 11,305
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,530	※1 10,299
リース債務	—	506
未払金	※2 7,976	※2 6,886
未払法人税等	2,503	1,840
未払消費税等	728	1,050
未払費用	2,069	2,168
預り金	1,340	2,000
賞与引当金	1,848	1,969
販売促進引当金	1,361	1,462
その他	※1 613	※1 621
流動負債合計	92,866	84,007
固定負債		
長期借入金	※1 22,409	※1 27,710
リース債務	—	1,706
退職給付引当金	3,751	3,964
役員退職慰労引当金	325	343
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,453	※3 2,453
預り保証金	2,441	2,586
その他	225	207
固定負債合計	31,607	38,972
負債合計	124,473	122,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	9,502
資本剰余金合計	12,003	12,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,320	20,320
繰越利益剰余金	5,888	4,921
利益剰余金合計	22,208	25,241
自己株式	△3,340	△3,343
株主資本合計	40,875	43,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	183
土地再評価差額金	※3 255	※3 255
評価・換算差額等合計	234	439
純資産合計	41,110	44,345
負債純資産合計	165,584	167,326

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	※1 451,155	※1 456,522
売上原価		
商品期首たな卸高	15,753	15,956
当期商品仕入高	332,485	336,634
合計	348,238	352,590
他勘定振替高	—	※2 38
商品期末たな卸高	15,956	※3 15,630
商品売上原価	※1 332,282	※1 336,921
売上総利益	※1 118,872	※1 119,600
営業収入		
不動産賃貸収入	1,866	1,940
物流センター手数料収入	9,909	10,365
その他の営業収入	36	30
営業収入合計	11,812	12,336
営業総利益	130,685	131,937
販売費及び一般管理費		
運賃	10,420	11,190
販売促進費	8,514	8,793
店舗改装及び修繕費	3,386	3,148
水道光熱費	6,696	6,095
賃借料	18,151	18,752
給料手当及び賞与	45,414	48,309
賞与引当金繰入額	1,848	1,969
退職給付引当金繰入額	930	1,150
役員退職慰労引当金繰入額	25	20
法定福利及び厚生費	5,023	5,206
減価償却費	5,873	6,328
その他	12,977	12,295
販売費及び一般管理費合計	119,261	123,260
営業利益	11,424	8,676
営業外収益		
受取利息	401	336
受取配当金	43	25
ソフトウェア実施権許諾収入	—	125
雑収入	※4 335	※4 253
営業外収益合計	779	739
営業外費用		
支払利息	1,081	933
雑損失	61	44
営業外費用合計	1,143	977
経常利益	11,061	8,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	101
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	101
特別損失		
減損損失	※5 1,028	※5 840
本社移転費用	—	※6 146
店舗閉鎖損失	※7 353	※7 110
固定資産除却損	※8 71	※8 90
たな卸資産評価損	—	※2 38
その他	※9 5	※9 7
特別損失合計	1,458	1,233
税引前当期純利益	9,605	7,306
法人税、住民税及び事業税	4,386	3,380
法人税等調整額	△231	△136
法人税等合計	4,155	3,244
当期純利益	5,450	4,062

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,501	2,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,501	2,501
その他資本剰余金		
前期末残高	9,502	9,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,502	9,502
資本剰余金合計		
前期末残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,003	12,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,820	16,320
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	4,000
当期変動額合計	3,500	4,000
当期末残高	16,320	20,320
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,418	5,888
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,500	△4,000
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	5,450	4,062
土地再評価差額金の取崩	△451	—
当期変動額合計	469	△967
当期末残高	5,888	4,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,238	22,208
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	5,450	4,062
土地再評価差額金の取崩	△451	—
当期変動額合計	3,969	3,032
当期末残高	22,208	25,241
自己株式		
前期末残高	△3,335	△3,340
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△3,340	△3,343
株主資本合計		
前期末残高	36,911	40,875
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	5,450	4,062
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	△451	—
当期変動額合計	3,963	3,030
当期末残高	40,875	43,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	876	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897	205
当期変動額合計	△897	205
当期末残高	△21	183
土地再評価差額金		
前期末残高	△195	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451	—
当期変動額合計	451	—
当期末残高	255	255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446	205
当期変動額合計	△446	205
当期末残高	234	439
純資産合計		
前期末残高	37,593	41,110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	5,450	4,062
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	△451	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446	205
当期変動額合計	3,517	3,235
当期末残高	41,110	44,345

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,605	7,306
減価償却費	5,922	6,383
減損損失	1,028	840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	121
販売促進引当金の増減額(△は減少)	163	101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	213
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	17
受取利息及び受取配当金	△444	△361
支払利息	1,081	933
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	70	90
たな卸資産の増減額(△は増加)	△202	303
仕入債務の増減額(△は減少)	16,279	△1,086
未払金の増減額(△は減少)	1,834	△134
その他	3,679	3,024
小計	39,104	17,628
利息及び配当金の受取額	366	288
利息の支払額	△1,001	△892
法人税等の支払額	△4,623	△4,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,845	12,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
有価証券の償還による収入	—	198
有形固定資産の取得による支出	△11,044	△8,557
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△1,091	△863
投資有価証券の取得による支出	△164	△101
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△128	△949
貸付金の回収による収入	26	17
差入保証金の差入による支出	△605	△991
差入保証金の回収による収入	613	864
その他	14	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,375	△10,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,500	△8,605
長期借入れによる収入	5,200	15,900
長期借入金の返済による支出	△9,542	△9,830
リース債務の返済による支出	—	△407
配当金の支払額	△1,029	△1,028
自己株式の取得による支出	△5	△2
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,876	△1,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,594	761
現金及び現金同等物の期首残高	12,145	17,739
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,739	※1 18,500

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法)</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額38百万円を特別損失として計上しております。なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が38百万円増加し、税引前当期純利益が0百万円減少しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、財務諸表等規則ガイドラインが改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は6,540百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度末において「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金はありません。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(減少額:△)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少額:△)」は、723百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,321百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者（㈱サンエイト他）所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,314百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,272</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（1年内返済予定の長期借入金を含む。）</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>（流動負債その他）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,069百万円</td> </tr> </table>	有価証券	198百万円	建物	4,948	土地	10,425	投資有価証券	233	差入保証金	4,517	計	20,321百万円	短期借入金	10,314百万円	長期借入金	21,272	（1年内返済予定の長期借入金を含む。）		商品券	483	（流動負債その他）		計	32,069百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,427百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者（㈱サンエイト他）所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（1年内返済予定の長期借入金を含む。）</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>（流動負債その他）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,607百万円</td> </tr> </table>	有価証券	64百万円	建物	4,728	土地	10,425	投資有価証券	270	差入保証金	3,939	計	19,427百万円	短期借入金	2,510百万円	長期借入金	24,609	（1年内返済予定の長期借入金を含む。）		商品券	487	（流動負債その他）		計	27,607百万円
有価証券	198百万円																																																
建物	4,948																																																
土地	10,425																																																
投資有価証券	233																																																
差入保証金	4,517																																																
計	20,321百万円																																																
短期借入金	10,314百万円																																																
長期借入金	21,272																																																
（1年内返済予定の長期借入金を含む。）																																																	
商品券	483																																																
（流動負債その他）																																																	
計	32,069百万円																																																
有価証券	64百万円																																																
建物	4,728																																																
土地	10,425																																																
投資有価証券	270																																																
差入保証金	3,939																																																
計	19,427百万円																																																
短期借入金	2,510百万円																																																
長期借入金	24,609																																																
（1年内返済予定の長期借入金を含む。）																																																	
商品券	487																																																
（流動負債その他）																																																	
計	27,607百万円																																																
<p>※2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,371百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> </table>	買掛金	16,371百万円	未払金	2,150	<p>※2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,810百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> </table>	買掛金	16,810百万円	未払金	2,449																																								
買掛金	16,371百万円																																																
未払金	2,150																																																
買掛金	16,810百万円																																																
未払金	2,449																																																
<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">△4,580百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額		と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,580百万円	<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">△4,829百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額		と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,829百万円																																				
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																																
再評価を行った土地の期末における時価の合計額																																																	
と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,580百万円																																																
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																																
再評価を行った土地の期末における時価の合計額																																																	
と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,829百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																																																
<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,338百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,242百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再商品化委託料精算金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>再生資源売却収入</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地</td> <td>千葉県 5店</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>大阪府 3店</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 4店</td> <td style="text-align: center;">882</td> </tr> <tr> <td>東京都 2店</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他はリース資産であります。</p>	売上高	11,338百万円	売上原価	10,242百万円	売上総利益	1,096百万円	再商品化委託料精算金	98百万円	再生資源売却収入	72	その他	164	計	335百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地	千葉県 5店	48	大阪府 3店	77	埼玉県 4店	882	東京都 2店	5	京都府 1店	14	建物	711百万円	構築物	21	機械及び装置	7	車両運搬具	0	器具及び備品	191	土地	48	その他(※)	47	計	1,028百万円	<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,905百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,823百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>※4 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再商品化委託料精算金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>再生資源売却収入</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地</td> <td>千葉県 6店</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>大阪府 3店</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 3店</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>東京都 2店</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 2店</td> <td style="text-align: center;">476</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他はリース資産及び長期前払費用であります。</p>	売上高	10,905百万円	売上原価	9,823百万円	売上総利益	1,081百万円	たな卸資産評価損	38百万円	再商品化委託料精算金	69百万円	再生資源売却収入	40	その他	143	計	253百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地	千葉県 6店	223	大阪府 3店	27	埼玉県 3店	20	東京都 2店	91	京都府 1店	0	神奈川県 2店	476	建物	551百万円	構築物	33	機械及び装置	0	車両運搬具	0	器具及び備品	170	土地	0	その他(※)	83	計	840百万円
売上高	11,338百万円																																																																																																
売上原価	10,242百万円																																																																																																
売上総利益	1,096百万円																																																																																																
再商品化委託料精算金	98百万円																																																																																																
再生資源売却収入	72																																																																																																
その他	164																																																																																																
計	335百万円																																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																														
店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地	千葉県 5店	48																																																																																														
		大阪府 3店	77																																																																																														
		埼玉県 4店	882																																																																																														
		東京都 2店	5																																																																																														
		京都府 1店	14																																																																																														
建物	711百万円																																																																																																
構築物	21																																																																																																
機械及び装置	7																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
器具及び備品	191																																																																																																
土地	48																																																																																																
その他(※)	47																																																																																																
計	1,028百万円																																																																																																
売上高	10,905百万円																																																																																																
売上原価	9,823百万円																																																																																																
売上総利益	1,081百万円																																																																																																
たな卸資産評価損	38百万円																																																																																																
再商品化委託料精算金	69百万円																																																																																																
再生資源売却収入	40																																																																																																
その他	143																																																																																																
計	253百万円																																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																														
店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地	千葉県 6店	223																																																																																														
		大阪府 3店	27																																																																																														
		埼玉県 3店	20																																																																																														
		東京都 2店	91																																																																																														
		京都府 1店	0																																																																																														
		神奈川県 2店	476																																																																																														
		建物	551百万円																																																																																														
構築物	33																																																																																																
機械及び装置	0																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
器具及び備品	170																																																																																																
土地	0																																																																																																
その他(※)	83																																																																																																
計	840百万円																																																																																																

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p>																																												
<p>※6</p>	<p>※6 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	29百万円	構築物	2	機械及び装置	5	器具及び備品	16	原状回復・撤去費用	93	合計	146																														
固定資産除却損																																													
建物	29百万円																																												
構築物	2																																												
機械及び装置	5																																												
器具及び備品	16																																												
原状回復・撤去費用	93																																												
合計	146																																												
<p>※7 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	241百万円	固定資産除却損		建物	44	構築物	0	車両運搬具	0	器具及び備品	6	借地権	0	原状回復・撤去費用	47	計	99	賃借契約解約違約金	5	その他	7	合計	353百万円	<p>※7 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	16百万円	固定資産除却損		建物	5	機械及び装置	0	器具及び備品	2	原状回復・撤去費用	27	計	52	賃借契約解約違約金	45	その他	12	合計	110百万円
賃料損失見込額	241百万円																																												
固定資産除却損																																													
建物	44																																												
構築物	0																																												
車両運搬具	0																																												
器具及び備品	6																																												
借地権	0																																												
原状回復・撤去費用	47																																												
計	99																																												
賃借契約解約違約金	5																																												
その他	7																																												
合計	353百万円																																												
賃料損失見込額	16百万円																																												
固定資産除却損																																													
建物	5																																												
機械及び装置	0																																												
器具及び備品	2																																												
原状回復・撤去費用	27																																												
計	52																																												
賃借契約解約違約金	45																																												
その他	12																																												
合計	110百万円																																												
<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円	構築物	8	機械及び装置	0	車両運搬具	1	器具及び備品	29	ソフトウェア	1	撤去費用	1	計	71百万円	<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	建物	45百万円	構築物	4	機械及び装置	8	車両運搬具	1	器具及び備品	26	ソフトウェア	3	計	90百万円														
建物	29百万円																																												
構築物	8																																												
機械及び装置	0																																												
車両運搬具	1																																												
器具及び備品	29																																												
ソフトウェア	1																																												
撤去費用	1																																												
計	71百万円																																												
建物	45百万円																																												
構築物	4																																												
機械及び装置	8																																												
車両運搬具	1																																												
器具及び備品	26																																												
ソフトウェア	3																																												
計	90百万円																																												
<p>※9 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	過年度水道光熱費	5百万円	<p>※9 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約損	7百万円																																								
過年度水道光熱費	5百万円																																												
賃借契約解約損	7百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,977,509	3,164	—	1,980,673
合計	1,977,509	3,164	—	1,980,673

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,164株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成20年8月31日	平成20年10月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,980,673	1,400	—	1,982,073
合計	1,980,673	1,400	—	1,982,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成21年8月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,299百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">6,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,739百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,299百万円	有価証券(譲渡性預金)	6,540百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	17,739百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,600百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,600百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	18,500百万円
現金及び預金勘定	11,299百万円														
有価証券(譲渡性預金)	6,540百万円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100百万円														
現金及び現金同等物	17,739百万円														
現金及び預金勘定	18,600百万円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100百万円														
現金及び現金同等物	18,500百万円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374百万円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	4,109百万円	減価償却累計額相当額	1,691	減損損失累計額相当額	43	期末残高相当額	2,374百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	512百万円	1年超	1,959	計	2,472百万円	リース資産減損勘定の残高	47百万円	支払リース料	696百万円	リース資産減損勘定の取崩額	74百万円	減価償却費相当額	556百万円	支払利息相当額	59百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	4,109百万円	減価償却累計額相当額	2,183	減損損失累計額相当額	120	期末残高相当額	1,804百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	468百万円	1年超	1,491	計	1,959百万円	リース資産減損勘定の残高	117百万円	支払リース料	566百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36百万円	減価償却費相当額	480百万円	支払利息相当額	51百万円	減損損失	83百万円
	器具及び備品																																																										
取得価額相当額	4,109百万円																																																										
減価償却累計額相当額	1,691																																																										
減損損失累計額相当額	43																																																										
期末残高相当額	2,374百万円																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年以内	512百万円																																																										
1年超	1,959																																																										
計	2,472百万円																																																										
リース資産減損勘定の残高	47百万円																																																										
支払リース料	696百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	74百万円																																																										
減価償却費相当額	556百万円																																																										
支払利息相当額	59百万円																																																										
	器具及び備品																																																										
取得価額相当額	4,109百万円																																																										
減価償却累計額相当額	2,183																																																										
減損損失累計額相当額	120																																																										
期末残高相当額	1,804百万円																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年以内	468百万円																																																										
1年超	1,491																																																										
計	1,959百万円																																																										
リース資産減損勘定の残高	117百万円																																																										
支払リース料	566百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円																																																										
減価償却費相当額	480百万円																																																										
支払利息相当額	51百万円																																																										
減損損失	83百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	431	432	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		431	432	1

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	414	565	151
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	628	487	△140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,042	1,053	11

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	—

4 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券		
非上場株式	134	
譲渡性預金	6,540	
合計	6,794	

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	198	233
(2) 社債	—	—
(3) その他	—	—
合計	198	233

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	334	337	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		334	337	3

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	954	1,187	232
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87	68	△19
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,042	1,255	213

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	134	
合計	254	

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	64	270
(2) 社債	—	—
(3) その他	—	—
合計	64	270

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,585百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,422百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△5,162百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,861百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△2,450百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△3,751百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△3,751百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△153百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△14,585百万円	(2) 年金資産	9,422百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△5,162百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,861百万円	(5) 未認識過去勤務債務	△2,450百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,751百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△3,751百万円	(1) 勤務費用	837百万円	(2) 利息費用	274百万円	(3) 期待運用収益	△153百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円	(6) その他(注)	12百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	942百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△15,523百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,868百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△4,655百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△2,041百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△3,964百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△3,964百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△141百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△15,523百万円	(2) 年金資産	10,868百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△4,655百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,732百万円	(5) 未認識過去勤務債務	△2,041百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,964百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△3,964百万円	(1) 勤務費用	880百万円	(2) 利息費用	291百万円	(3) 期待運用収益	△141百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円	(6) その他(注)	12百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,162百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)
(1) 退職給付債務	△14,585百万円																																																																																
(2) 年金資産	9,422百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△5,162百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	3,861百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	△2,450百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,751百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△3,751百万円																																																																																
(1) 勤務費用	837百万円																																																																																
(2) 利息費用	274百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	△153百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円																																																																																
(6) その他(注)	12百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	942百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)																																																																																
(1) 退職給付債務	△15,523百万円																																																																																
(2) 年金資産	10,868百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△4,655百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,732百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	△2,041百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,964百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△3,964百万円																																																																																
(1) 勤務費用	880百万円																																																																																
(2) 利息費用	291百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	△141百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円																																																																																
(6) その他(注)	12百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,162百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 368百万円</p> <p>賞与引当金 752百万円</p> <p>販売促進引当金 554百万円</p> <p>その他 363百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,037百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,526百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 132百万円</p> <p>減価償却資産償却超過額 1,611百万円</p> <p>土地 659百万円</p> <p>リース資産減損勘定 19百万円</p> <p>投資有価証券 234百万円</p> <p>その他 177百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>4,362百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△975百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>3,386百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 32百万円</p> <p>その他 118百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>151百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,235百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>評価性引当額の増加額 0.2%</p> <p>その他 <u>△0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.3%</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 323百万円</p> <p>賞与引当金 801百万円</p> <p>販売促進引当金 595百万円</p> <p>その他 373百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,093百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,613百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 139百万円</p> <p>減価償却資産償却超過額 1,667百万円</p> <p>土地 659百万円</p> <p>リース資産減損勘定 47百万円</p> <p>投資有価証券 234百万円</p> <p>その他 113百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>4,477百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△978百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>3,499百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 29百万円</p> <p>その他 150百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>179百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,319百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.7%</p> <p>その他 <u>0.0%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722	総合商社	被所有 21.3(1.0)	受入2人	商品の仕入 設備の購入等	商品の仕入	242	買掛金	41
								設備の購入等	189	未払金	31

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の購入等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) 注. 3(2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	兼任5人	同社製品の仕入等	物流センター手数料収入等	663	未収入金	38
								商品の仕入	7,405	買掛金	1,166
								商品搬送機器負担金等	2	未収入金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)華屋与兵衛 注. 3(3)	東京都中央区	1,100	飲食業	-	兼任5人	テナント契約等	テナント売上等	55	-	-
								営業取引 テナント仕入等	50	-	-
								不動産賃貸収入等	38	-	-
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役会長	被所有 20.9(20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	14,125	買掛金	1,478
役員	浜平純一 注. 3(4)	-	-	当社監査役	被所有 0.0	-	-	税理士報酬	2	-	-
役員	真木光夫 注. 3(4)	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)、(株)華屋与兵衛及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

(3) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、平成20年10月23日に保有株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載し、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(4) 上記の取引の報酬につきましては、他の税理士及び弁護士の報酬と同一条件であります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、兄弟会社等との取引が開示対象に追加されております。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	役員の入 1人	商品の仕 入 設備の維 持・管理 等	商品の仕入	179	買掛金	36
								設備の維持・管理等	698	未払金	274

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の購入等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都太田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.8	-	商品の仕 入等	物流センター 手数料収入	698	未収入金	120
								商品の仕 入	19,263	買掛金	3,120

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、㈱菱食の買掛金の期末残高には、事業年度末日期のものが1,497百万円含まれております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) 注. 3 (2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員 兼任5人	商品の仕 入等	物流センター手 数料収入等	677	未収入金	38
								商品の仕入	7,609	買掛金	1,177
役員	清水信次	-	-	当社 代表取締役 会長 日本流通 産業(株) 代表取締役 会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株) からの商品仕入	13,682	買掛金	1,313

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)、及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 798.72円	1株当たり純資産額 861.61円
1株当たり当期純利益 105.88円	1株当たり当期純利益 78.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,450	4,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,450	4,062
普通株式の期中平均株式数(株)	51,472,050	51,469,307

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の変動

【平成22年4月1日付】

新役職名	氏名	前役職名
常務取締役 内部監査本部長	高橋 典久	常務取締役 営業統括本部副本部長(近畿圏担当)
取締役 内部統制統括室長	福田 雅則	取締役 内部統制統括室長兼内部監査室長

・退任予定取締役

【平成22年5月27日付予定】

常務取締役 丸田 国生(現 法務・審査部長)

取締役 倉田 吉巳

取締役 小永 美昭(現 年金・健保担当)

・退任予定監査役

【平成22年5月27日付予定】

監査役(非常勤) 佐々木 啓佑

(2) 営業収益の状況

区分		前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		前期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
商品 売上 高	生 鮮 食 品	175,490	37.9	176,942	37.7	100.8
	一 般 食 品	189,765	41.0	195,935	41.8	103.3
	生 活 関 連 用 品	42,022	9.1	43,007	9.2	102.3
	衣 料 品	32,537	7.0	29,731	6.4	91.4
	そ の 他	11,338	2.4	10,905	2.3	96.2
	小 計	451,155	97.4	456,522	97.4	101.2
営 業 収 入		11,812	2.6	12,336	2.6	104.4
合 計		462,968	100.0	468,858	100.0	101.3

(注) 当事業年度より、惣菜の売上高を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。